



BNY MELLON
INVESTMENT MANAGEMENT

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2050年12月16日まで	
運用方針	「日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド」受益証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。	
主要運用対象	日本中小型成長株アクティブ・ファンド（ベビーファンド）	「日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。
	日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド（マザーファンド）	わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	日本中小型成長株アクティブ・ファンド（ベビーファンド）	マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド（マザーファンド）	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時（原則として毎年12月17日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

日本中小型成長株 アクティブ・ファンド (愛称：ニッポンの翼)

追加型投信／国内／株式

運用報告書（全体版）

第11期（決算日：2024年12月17日）

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「日本中小型成長株アクティブ・ファンド（愛称：ニッポンの翼）」は、2024年12月17日に第11期決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目8番3号

丸の内トラストタワー本館

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

電話番号：03-6756-4600（代表）

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページ <https://www.bnymellonam.jp/>

■最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数 東証株価指数 (TOPIX)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率		期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
7 期 (2020年12月17日)	22, 671	0	7. 5	1, 792. 58	2. 6	96. 4	—	13, 434
8 期 (2021年12月17日)	25, 191	0	11. 1	1, 984. 47	10. 7	96. 6	—	12, 452
9 期 (2022年12月19日)	22, 421	0	△11. 0	1, 935. 41	△ 2. 5	95. 6	—	10, 582
10期 (2023年12月18日)	22, 548	0	0. 6	2, 316. 86	19. 7	97. 7	—	9, 700
11期 (2024年12月17日)	24, 376	0	8. 1	2, 728. 20	17. 8	96. 2	—	9, 693

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数 東証株価指数 (TOPIX)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰落率		騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2023年12月18日	22, 548	—	2, 316. 86	—	97. 7	—
12月末	23, 370	3. 6	2, 366. 39	2. 1	97. 3	—
2024年 1 月末	23, 688	5. 1	2, 551. 10	10. 1	97. 3	—
2 月末	25, 376	12. 5	2, 675. 73	15. 5	97. 5	—
3 月末	26, 051	15. 5	2, 768. 62	19. 5	97. 4	—
4 月末	25, 078	11. 2	2, 743. 17	18. 4	97. 2	—
5 月末	25, 112	11. 4	2, 772. 49	19. 7	96. 1	—
6 月末	25, 943	15. 1	2, 809. 63	21. 3	96. 1	—
7 月末	25, 184	11. 7	2, 794. 26	20. 6	95. 7	—
8 月末	24, 898	10. 4	2, 712. 63	17. 1	96. 7	—
9 月末	24, 996	10. 9	2, 645. 94	14. 2	95. 8	—
10月末	24, 695	9. 5	2, 695. 51	16. 3	96. 2	—
11月末	24, 530	8. 8	2, 680. 71	15. 7	96. 4	—
(期末)						
2024年12月17日	24, 376	8. 1	2, 728. 20	17. 8	96. 2	—

(注) 騰落率は期首比です。

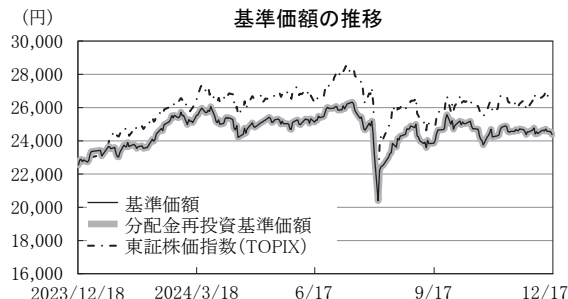
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

◆基準価額の推移



当期の基準価額の期中騰落率は8.1%となりました。一方、参考指数である東証株価指数（TOPIX）の期中騰落率17.8%となりました。なお、当ファンドはベンチマークを設けておりません。

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。期首の値が基準価額と同一になるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 東証株価指数（TOPIX）は、期首の値が基準価額と同一になるように指数化しております。

◆基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・ 期を通じて米国株式市場が堅調に推移し、主要3指数の最高値更新基調が継続したこと
- ・ 予想以上の春闘賃上げ率や、マイナス金利解除後も日銀が緩和的政策を維持することが好感されたこと
- ・ 日銀の追加利上げを急がない姿勢や、中国政府による景気刺激策などが市場で好感されたこと

(下落要因)

- ・ 国内外での金利上昇に伴い、小型グロース株の不振が継続したこと
- ・ 米国での大幅利下げ期待の高まりや日銀の追加利上げをめぐる思惑等から円が急伸したこと

◆投資環境

当期の国内株式市場は、2024年元日に発生した能登半島地震を受けて日銀が早期政策修正を見送るとの観測や、円安傾向が好感される動きから上昇基調でのスタートとなりました。

米国株の堅調推移が続いたほか、好調な企業決算や新たな少額投資非課税制度（NISA）の開始も追い風となり、主力大型株を中心に良好な相場状況が続きました。米半導体大手エヌビディアの好決算を受けて米国株が大きく上昇し、国内でも半導体関連銘柄などが市場を牽引する展開となり、3月の日銀金融政策決定会合でマイナス金利政策の解除が決まったものの、緩和的な政策を維持するとの見通しも相場の下支えとなりました。3月本決算発表での慎重な業績見通しが嫌気されたほか、日銀の金融政策をめぐる不透明感が相場の重石となった一方で、積極的な株主還元が発表された銘柄には資金流入が見られました。しかしながら、国内長期金利の上昇傾向が継続したこともあってグロース株全般が軟調に推移し、中小型成長株にとっては逆風の環境が続きました。7月には、11月に行われる米大統領選でトランプ前大統領が優勢との見方や米テック株高を追い風に、海外投資家を中心とした資金流

われる米大統領選でトランプ前大統領が優勢との見方や米テック株高を追い風に、海外投資家を中心とした資金流入が続いたことで株価は大きく上昇し、日経平均株価、TOPIXがともに史上最高値を更新しました。

7月末の日銀金融政策決定会合で政策金利上げが決定され、米国での利下げ転換や国内での連続利上げ観測等を受けて急速に円高が進行、米国で経済減速を示す統計が相次いだこともあって、8月初旬は内外投資家のリスク回避の売りが急速に強まる波乱の展開となり、日経平均株価は過去最大の下げ幅を記録しました。しかし米経済のソフトランディング期待が再び高まったことや、日銀の早期利上げ観測の後退によりマーケットは落ち着きを取り戻し、円安傾向への回帰や中国の大規模な景気刺激策もマーケットで好感されました。注目された日米の政治イベントは衆議院選挙で与党の過半数割れ、米大統領選挙でトランプ氏が勝利する結果となり、トランプ氏による関税強化方針表明などから世界経済の先行き警戒感が強まる局面もありましたが、米国株の堅調推移が続き、国内株式市場も底堅い動きの中で期末を迎えました。

◆当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、「日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド」受益証券への投資を行いました。

「日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド」は、いちよしアセットマネジメント株式会社に運用の指図権限の一部を委託し、ボトムアップ・リサーチに基づき、中小型株式の中から、企業の成長性が高く、株価水準が割安であると判断される銘柄を発掘し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行いました。以下は当該マザーファンドの運用状況です。

組入比率

期首以降、米国株の堅調推移に対して国内株の出遅れ感が強い状況が続く中、概ね90%以上の高位組入比率で推移させました。運用スタンスとしては、個別企業へのボトムアップ・リサーチを参考に、成長性の高まりが見込まれる中小型成長銘柄や、株価の割安感が強まっていると判断される中小型株への選別投資を持続しました。

業種・銘柄

国内外のマクロ・投資環境を見極めつつボトムアップ・リサーチを行った結果、成長期待の強い銘柄や株価下落で割安感が強まったと判断される銘柄を中心に組入れを行い、ファンダメンタルズや成長性などに変化が見られた銘柄などについては売却したほか、大幅な株価上昇が見られた銘柄について利益確定による売却も行いました。期末のポートフォリオは、情報・通信業、サービス業、電気機器セクターを中心とした19業種72銘柄で構成しております。なお、当期において組入れた主な銘柄は、エスベック（6859）、コメ兵（2780）、ラクト・ジャパン（3139）などであった一方、青山財産ネットワークス（8929）、大栄環境（9336）、シーイーシー（9692）などを全株売却しました。

◆収益分配

当期の収益分配については、基準価額等の水準を勘案し、見送りとさせていただきます。分配に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第11期
	2023年12月19日～ 2024年12月17日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	14,963

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◆今後の運用方針

(投資環境の見通し)

11月実施の米大統領選挙以降、関税強化やインフレ再燃、米長期金利上昇等への懸念は残しながらも、良好な企業業績、規制緩和や減税などへの期待を背景に米国株は堅調な推移となっています。しかしながら上昇基調を強めていたこともあり、12月の米連邦公開市場委員会（FOMC）後に米国の主要3指数が大幅に下落するなど不安定な値動きもみられ、金融政策決定会合で追加の利上げを見送った日銀も含め、今後の国内外金融政策当局による舵取りに注目されます。また、トランプ氏の関税強化方針がマーケットの想定よりも早いタイミングで表明され、市場参加者の懸念していたトランプリスクが早々に顕在化する形となったわけですが、既に大統領選挙戦において関税強化の方向性は明言されており、第一次トランプ政権下で保護主義的な貿易政策に関する発表が相次いだ影響等をマーケットは既に一定程度織り込んでいると考えています。今後、短期的には株式市場の方向感は見極めづらい展開も想定されますが、株式市場を取り巻くファンダメンタルズに大きな変調はなく、国内企業の業績も引き続き堅調に推移することを見込んでいます。

国内中小型成長株の投資環境には引き続き不透明感が残るものの、着実に改善へ向かっていると考えており、良好な業績や成長期待に対して株価が割安に評価されている中小型成長銘柄は増加しているとの認識のもと、短期的な投資環境変化による株価下振れ局面は中長期的な投資機会と捉えています。

(今後の運用方針)

<当ファンド>

引き続き、「日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド」受益証券への投資を行ってまいります。

<日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド>

前述の見通しを踏まえ、投資環境を引き続き慎重に見極めるとともに、中小型成長株の発掘で高い実績を持つ株式会社いちよし経済研究所のリサーチ力を活用しながら、ボトムアップ・リサーチにより企業の成長性が高く株価水準が割安であると判断される中小型銘柄への選別投資を継続し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行ってまいります。

■ 1 万口当たりの費用明細

(2023年12月19日～2024年12月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬	475	1.909	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、24,910円です。
(投信会社)	(246)	(0.987)	信託財産の運用指図、法定開示書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(219)	(0.878)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファン ドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(11)	(0.044)	信託財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	43	0.172	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支 払う手数料
(株式)	(43)	(0.172)	
(c) その他費用	3	0.013	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(2)	(0.007)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	(1)	(0.005)	目論見書、運用報告書等の印刷・交付等に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	金融商品取引に要する諸費用
合 計	521	2.094	

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

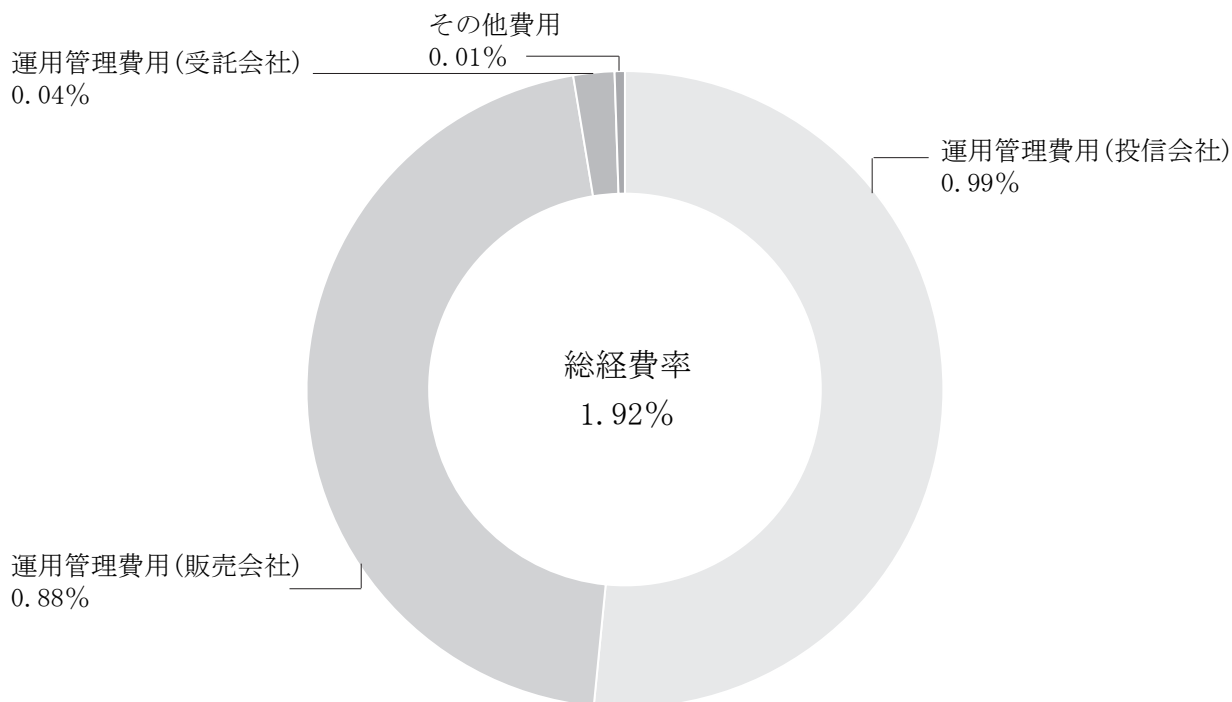
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.92%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) その他の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■ 売買及び取引の状況
親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2023年12月19日～2024年12月17日)

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド	67,130	198,689	399,238	1,191,056

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 株式売買比率
株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年12月19日～2024年12月17日)

項 目	当 期
	日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	16,157,217千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,979,742千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.61

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 利害関係人との取引状況等

(2023年12月19日～2024年12月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 組入資産の明細
親投資信託残高

(2024年12月17日現在)

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド	3,568,467	3,236,359	9,682,217

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2024年12月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド	9,682,217	98.3
コール・ローン等、その他	167,088	1.7
投資信託財産総額	9,849,305	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年12月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,849,305,482
コール・ローン等	108,293
日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド(評価額)	9,682,217,742
未収入金	166,979,447
(B) 負債	155,826,545
未払解約金	59,421,580
未払信託報酬	95,760,492
その他未払費用	644,473
(C) 純資産総額(A－B)	9,693,478,937
元本	3,976,699,297
次期繰越損益金	5,716,779,640
(D) 受益権総口数	3,976,699,297口
1万口当たり基準価額(C／D)	24,376円

(注) 当ファンドの期首元本額は4,301,978,039円、期中追加設定元本額は99,566,365円、期中一部解約元本額は424,845,107円です。

(注) 1口当たり純資産額は2,4376円です。

■損益の状況 (2023年12月19日～2024年12月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	48
受取利息	48
(B) 有価証券売買損益	903,421,995
売買益	987,020,634
売買損	△ 83,598,639
(C) 信託報酬等	△ 196,004,368
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	707,417,675
(E) 前期繰越損益金	2,095,891,673
(F) 追加信託差損益金	2,913,470,292
(配当等相当額)	(2,680,031,772)
(売買損益相当額)	(233,438,520)
(G) 計(D＋E＋F)	5,716,779,640
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	5,716,779,640
追加信託差損益金	2,913,470,292
(配当等相当額)	(2,680,554,358)
(売買損益相当額)	(232,915,934)
分配準備積立金	3,269,990,078
繰越損益金	△ 466,680,730

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(164,094,250円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,680,554,358円)および分配準備積立金(3,105,895,828円)より分配対象収益は5,950,544,436円(10,000口当たり14,963円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 運用の指図に係る権限を委託するために要する費用として委託者報酬から支弁している額；信託財産に属する親投資信託の受益証券の時価総額に、年0.55%（税抜）を乗じて得た額

■分配金のお知らせ

当期の分配金はありません。

■お知らせ

該当事項はありません。

日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド

第11期（2024年12月17日決算）〔計算期間：2023年12月19日～2024年12月17日〕

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

■最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数 東証株価指数(TOPIX)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
		期 中 騰落率		期 中 騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
7 期(2020年12月17日)	25,774	9.4	1,792.58	2.6	96.5	—	13,421
8 期(2021年12月17日)	29,190	13.3	1,984.47	10.7	96.7	—	12,440
9 期(2022年12月19日)	26,491	△ 9.2	1,935.41	△ 2.5	95.7	—	10,572
10期(2023年12月18日)	27,154	2.5	2,316.86	19.7	97.8	—	9,689
11期(2024年12月17日)	29,917	10.2	2,728.20	17.8	96.3	—	9,682

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数 東証株価指数 (TOPIX)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰落率		騰落率		
(期首) 2023年12月18日	円	%		%	%	%
	27,154	—	2,316.86	—	97.8	—
12月末	28,160	3.7	2,366.39	2.1	97.2	—
2024年1月末	28,590	5.3	2,551.10	10.1	97.1	—
2月末	30,669	12.9	2,675.73	15.5	97.1	—
3月末	31,529	16.1	2,768.62	19.5	96.9	—
4月末	30,408	12.0	2,743.17	18.4	96.6	—
5月末	30,497	12.3	2,772.49	19.7	95.2	—
6月末	31,554	16.2	2,809.63	21.3	96.0	—
7月末	30,686	13.0	2,794.26	20.6	95.5	—
8月末	30,383	11.9	2,712.63	17.1	96.3	—
9月末	30,551	12.5	2,645.94	14.2	95.3	—
10月末	30,235	11.3	2,695.51	16.3	95.5	—
11月末	30,079	10.8	2,680.71	15.7	95.6	—
(期末) 2024年12月17日	29,917	10.2	2,728.20	17.8	96.3	—

(注) 騰落率は期首比です。
(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

■当期の運用経過

◆基準価額の推移と主な変動要因

当期の基準価額の期中騰落率は10.2%となりました。なお、東証株価指数 (TOPIX) の期中騰落率は17.8%でした。基準価額の主な変動要因については、2ページを参照ください。

◆投資環境

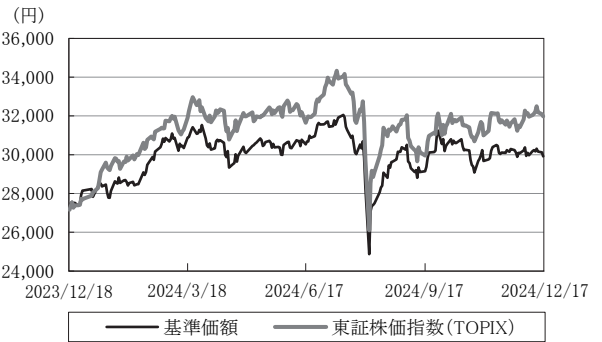
投資環境については、2ページをご参照ください。

◆当ファンドのポートフォリオ

当ファンドのポートフォリオについては、3ページをご参照ください。

◆今後の運用方針

今後の運用方針については、4ページをご参照ください。



■ 1 万口当たりの費用明細

(2023年12月19日～2024年12月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料	円 52	% 0.171	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(52)	(0.171)	
(b) その他費用	0	0.001	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(その他)	(0)	(0.001)	金融商品取引に要する諸費用
合 計	52	0.172	
期中の平均基準価額は、30,278円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況
株式

(2023年12月19日～2024年12月17日)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		3,685	7,617,426	4,697	8,539,790
		(228)	(—)		

(注) 金額は受け渡し代金。
(注) 単位未満は切り捨て。
(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買比率
株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年12月19日～2024年12月17日)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	16,157,217千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,979,742千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.61

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■利害関係人との取引状況等

(2023年12月19日～2024年12月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細
国内株式

(2024年12月17日現在)

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (6.5%)			
ウエストホールディングス	34	89.5	145,437
ショーボンドホールディングス	—	13.5	70,173
ダイセキ環境ソリューション	195	188	239,136
東鉄工業	51	48	153,120
食料品 (0.7%)			
イートアンドホールディングス	70	30	64,710
繊維製品 (3.2%)			
グンゼ	—	20	105,400
セーレン	—	71	196,528
パルプ・紙 (1.0%)			
ニッポン高度紙工業	—	46.5	90,814
化学 (5.3%)			
日本化学工業	—	80	185,040
扶桑化学工業	50	26	90,740
太陽ホールディングス	39	—	—
上村工業	10	11	120,340
東洋合成工業	6	18	94,320
ガラス・土製品 (1.6%)			
日東紡績	57	8.5	53,975
神島化学工業	65	—	—
東洋炭素	—	22	92,290
金属製品 (3.2%)			
トーカロ	128	100	185,200
横河ブリッジホールディングス	36	42	117,138
東京製綱	96	—	—
機械 (6.1%)			
N I T T O K U	69	69	141,450
オプトラン	83	—	—
平田機工	—	24	127,920
P E G A S U S	124	118	51,448
タツモ	41	10	22,530
ユニオンツール	17	4.5	22,500
T O W A	22	9	13,491
CKD	59	—	—
マックス	—	34	115,090
P I L L A R	—	17.5	73,587

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
電気機器 (11.2%)			
ダイヘン	30	21	156,450
I - P E X	66	—	—
M C J	40	60	82,080
能美防災	—	30	94,350
アンリツ	142	—	—
日本トリム	20	—	—
ヨコオ	98	—	—
エスベック	—	100	264,200
オプテックスグループ	30	132	225,588
芝浦電子	17.5	49.8	157,368
K O A	—	65	63,115
輸送用機器 (—%)			
新明和工業	98	—	—
精密機器 (4.7%)			
日本エム・ディ・エム	—	151	89,392
長野計器	—	62	151,342
ナカニシ	36	40	98,800
理研計器	33	12	45,720
タムロン	—	5	21,550
I M V	—	24	29,952
その他製品 (5.5%)			
前田工繊	36.5	120	214,560
S H O E I	74	46	103,500
タカラトミー	85	—	—
リンテック	62	66	199,650
陸運業 (1.4%)			
富士急行	—	58.5	128,875
丸全昭和運輸	30	—	—
倉庫・運輸関連業 (1.3%)			
日本コンセプト	84	67.5	124,402
情報・通信業 (15.0%)			
デジタルアーツ	—	22.5	134,100
ソケット	92.2	92.2	56,979
メディアドゥ	78	—	—
S H I F T	2.4	5.3	89,941
テクマトリックス	68	94	231,522
P K S H A T e c h n o l o g y	69	—	—
S u n A s t e r i s k	75	—	—

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
Appier Group	—	85	119,000
シンプレクス・ホールディングス	78	70	175,630
ワンキャリア	24.5	—	—
JMDC	12	—	—
eWeLL	—	50	98,850
スカパーJ SATホールディングス	200	192	173,376
ビジョン	158	145	189,370
U-NEXT HOLDINGS	—	76.5	131,197
ゼンリン	83	—	—
シーイーシー	110	—	—
卸売業(6.7%)			
ダイワボウホールディングス	—	90	272,610
ラクト・ジャパン	—	80	215,200
コンドーテック	91	100	132,700
IDOM	110	—	—
加賀電子	21.5	—	—
パリュエンスホールディングス	133	—	—
小売業(5.6%)			
コメ兵ホールディングス	—	68	257,380
セリア	73	70	193,480
シュッピン	30	—	—
HYUGA PRIMARY CARE	48.6	56.5	68,252
銀行業(—%)			
セブン銀行	490	—	—
保険業(—%)			
アニコム ホールディングス	60	—	—
その他金融業(3.5%)			
プレミアグループ	—	132	328,812
不動産業(4.1%)			
スターツコーポレーション	45	40	146,400
カチタス	60	110	236,060

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
青山財産ネットワークス	222	—	—
サービス業(13.4%)			
アストロスケールホールディングス	—	128	98,304
日本M&Aセンターホールディングス	—	275	179,382
エス・エム・エス	85	—	—
タカミヤ	200	—	—
J Pホールディングス	—	40	26,280
セブテーニ・ホールディングス	210	—	—
弁護士ドットコム	—	37	103,008
KeePer 技研	48	—	—
ジャパンマテリアル	—	62	106,082
トレンダーズ	148.2	163	148,167
シグマクシス・ホールディングス	100	140	126,560
Macbee Planet	11	—	—
サンウェルズ	46	—	—
TREホールディングス	11	128	197,120
大栄環境	81	—	—
INFORICH	3	—	—
ispace	—	40	22,280
東京都競馬	33.5	31	135,935
ダイセキ	—	28	107,100
合 計	株 数 ・ 金 額	5,644	4,860
	銘柄数<比率>	74	72
			<96.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注) 評価額の単位未満は切り捨て。
(注) ー印は組み入れなし。

■投資信託財産の構成

(2024年12月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	9,324,352	94.6
コール・ローン等、その他	534,379	5.4
投資信託財産総額	9,858,731	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年12月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,858,731,760
コール・ローン等	449,548,078
株式(評価額)	9,324,352,100
未収入金	77,860,269
未収配当金	6,970,000
未収利息	1,313
(B) 負債	176,519,819
未払金	9,540,372
未払解約金	166,979,447
(C) 純資産総額(A－B)	9,682,211,941
元本	3,236,359,843
次期繰越損益金	6,445,852,098
(D) 受益権総口数	3,236,359,843口
1万口当たり基準価額(C／D)	29,917円

- (注) 当親ファンドの期首元本額は3,568,467,380円、期中追加設定元本額は67,130,639円、期中一部解約元本額は399,238,176円です。
- (注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、日本中小型成長株アクティブ・ファンド 3,236,359,843円です。
- (注) 1口当たり純資産額は2.9917円です。

■損益の状況 (2023年12月19日～2024年12月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	218,508,715
受取配当金	218,316,350
受取利息	165,660
その他収益金	26,705
(B) 有価証券売買損益	766,458,385
売買益	1,822,020,040
売買損	△1,055,561,655
(C) 保管費用等	△ 81,569
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	984,885,531
(E) 前期繰越損益金	6,121,226,057
(F) 追加信託差損益金	131,559,303
(G) 解約差損益金	△ 791,818,793
(H) 計(D＋E＋F＋G)	6,445,852,098
次期繰越損益金(H)	6,445,852,098

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含まず。
- (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■お知らせ

該当事項はございません。